

経営比較分析表（令和4年度決算）

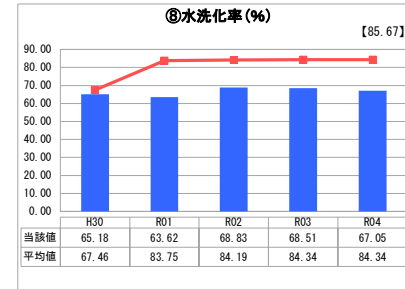
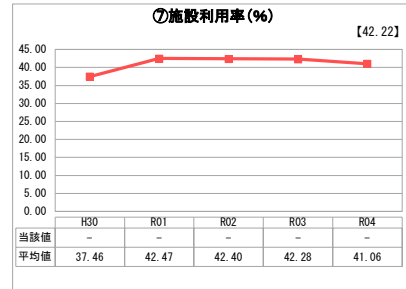
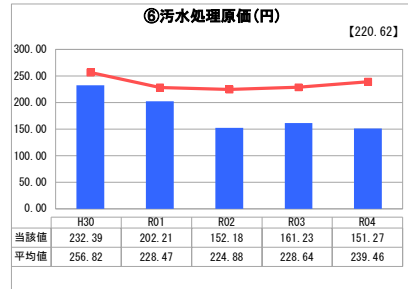
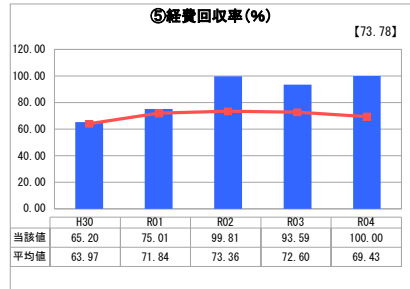
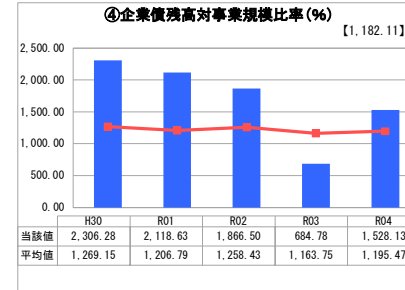
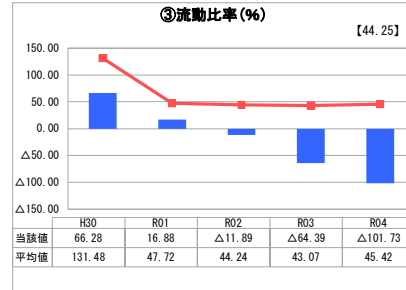
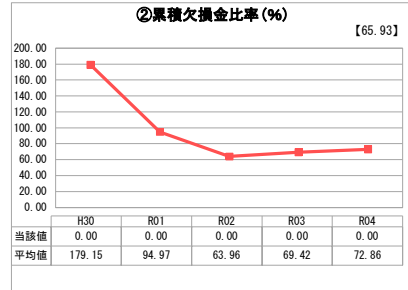
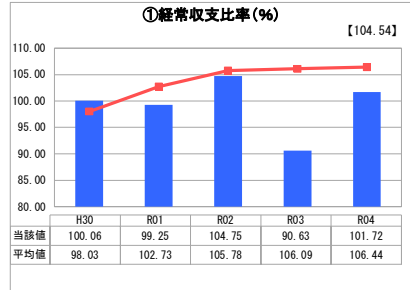
熊本県 宇城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	54.73	2.13	84.28	3,140

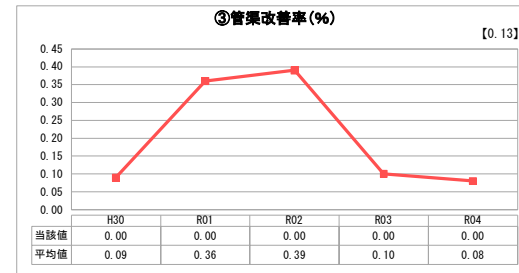
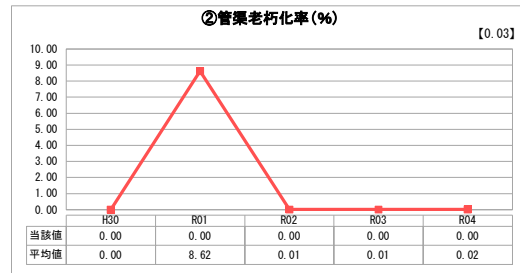
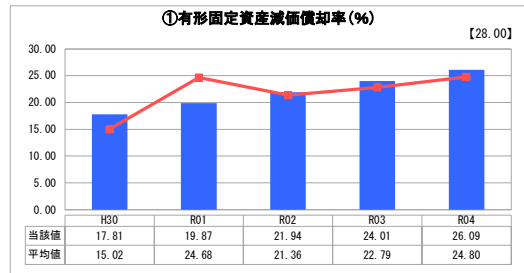
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
57,562	188.67	305.09
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,217	0.49	2,483.67

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
□ 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 職員数の減に伴い人件費が減少したため、前年度から数値は改善したものの、未だ類似団体平均値を下回っている。
- 令和4年度は純利益となっており、損失は発生していない。
- 公共・特環・農集を1つの会計で処理しており、特環の流動資産（預金）がマックスになったことが要因である。
※下水道事業会計（3事業）の流動比率=65.89%
- 汚水処理費公費負担分増の影響で比率が前年度から大幅に増加している。
- 汚水処理費用が下水道使用料で賄えているが、今後も未接続世帯の解消及び維持管理費の節減に努めていく。

⑧前年度に比べて大きな変化はないが、類似団体平均値を下回っており、人口減少や高齢化の進行などの影響により伸び悩んでいる。

2. 老朽化の状況について

- 本事業は供用開始から18年を迎えたが、令和4年度は新たな設備投資を行っていないため、管渠等の老朽化が進んでいる。比較的新しい施設であるが、類似団体平均値を上回っているため、施設改善等の必要性が高まっている。
- 法定耐用年数（50年）を超えた管渠はないため、これまで更新実績はないが、今後は管渠の老朽化に備え、ストックマネジメントに基づき、計画的な修繕・改善・更新を行っていく。

全体総括

本市の下水道事業において、処理区域内人口の飛躍的な増加は期待できず、人口減少や節水機器の普及等の影響により、使用料収入の大幅な増額は見込めない状況である。
加えて、老朽化が進む資産の更新・改築に係る投資費用は増大することから、より厳しいコスト意識が求められる。
また、繰入金に依存している一般会計も厳しい財政環境の中、行政需要の多様化に対応していかなければならない。
このような状況下で、将来的に安定した下水道事業サービスを提供するため、維持管理費の節減や事務改善に取り組むことはもとより、資産の更新費用を踏まえた使用料見直しの検討、公費（市税）・私費（下水道使用料）の負担の適正化を図りながら、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。